

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	383,446	流 動 負 債	190,839
現金及び預金	91,874	買掛金	40,713
売掛金・受取手形	143,735	一年内償還社債	10,000
商品	105,112	短期借入金	42,756
短期貸付金	12,800	未払費用	55,343
前払費用	3,643	未払法人税等	8,302
繰延税金資産	25,549	未払消費税	1,607
その他	2,307	賞与引当金	6,722
貸倒引当金	△1,577	その他	25,394
固 定 資 産	79,457	固 定 負 債	100,365
有形固定資産	4,348	長期借入金	47,566
建物付属設備	4,532	退職給付引当金	19,004
工具器具備品	9,027	役員退職慰労引当金	33,795
減価償却累計額	△9,211		
無形固定資産	24,445	負債の部合計	291,205
ソフトウェア	21,078	純資産の部	
商標権	3,367	株 主 資 本	171,698
投資その他の資産	50,663	資本金	76,000
投資有価証券	1,000	利益剰余金	95,698
長期貸付金	17,500	その他利益剰余金	95,698
保証金	14,887		
繰延税金資産	17,276	純資産の部合計	171,698
資 産 合 計	462,904	負債及び純資産合計	462,904

注 1. 当期純利益 △11,629 千円

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法に基づく低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合用支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益については、商品販売は出荷基準、その他は実現主義に基づき計上しております。

費用については発生主義に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,300株	一株	—	1,300株

以上